

誤解に基づく議論もあるので要注意

首都圏の書店では、反対論の書籍ばかりが目につく TPP ですが、中には誤解や憶測に基づくものも混じっている様です。先日も、ネットに「暮らしが危うくなる？TPP 参加」という見出しの著者名入り記事が掲載されておりましたが、「TPP の参加については、生活にどんな影響があるか正確な情報が届いていない」と指摘した上で、TPP では、教育・医療等のサービス分野でも、相手国に内国民待遇や最恵国待遇を認めるため、以下のような問題が引き起こされると警告しています。

- ① 株主の方を向いた収益重視の医療機関の増加、混合診療実施による健康保険制度の崩壊。医療保険も外資参入で格差拡大。
- ② 海外からの労働者を無条件に受け入れなければならなくなり、賃金が低下。
- ③ 政府調達には、日本の実情にそぐわないモノやサービスが納入される。

しかし、現時点では、以下の方が周辺事実に基づく常識的な見方と思われそうですが如何でしょうか。

- ① 我が国は、医療サービス分野での外資規制は行わないと WTO に約束しているが、営利目的の医療機関設立は認めていないため、想定されている様なリスクは小さい。また、健康保険等の社会保障制度は、WTO では取り扱われておらず、米国がこれまでに締結した FTA にも含まれていないため、TPP のみに含まれていると考えるのは無理がある。また、混合診療も各国の健康保険制度が異なる中で共通ルールが生まれるとは考えにくい。
- ② 単純労働者の受け入れ自由化を対象とした FTA の例は世界に無い。また、米国は単純労働者の受け入れには反対である。
- ③ 発注する官庁の仕様書作成及び契約技術または受注する個々の企業の仕事に対する態度の問題と考えられ、日本企業と外国企業という括り方で扱われるべきものではないと思われる。

このように国民を惑わし、判断を誤らせかねない憶測や不確かな情報も飛び交っておりますので、注意が必要です。